



ジェトロ対日投資報告 2019

JETRO Invest Japan Report 2019

はじめに 理事長メッセージ

少子高齢化、人口減少などの経済社会構造上の大きな変化の中で、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）など、既存の産業や社会の在り方を大きく変えるようなイノベーション創出が期待されている現状において、我が国政府は、海外の優れた人材や技術の誘致を進めています。政府目標は2020年までに対日直接投資残高を35兆円としていますが、2018年末には30.7兆円となり、5年連続で過去最高額を更新しました。目標達成に向け、残高は堅調に推移しています。

対日直接投資誘致をめぐる潮流は近年、量的拡大に加え質的な貢献を求めものへと移り変わりつつあり、「イノベーション創出」や「地域経済の活性化」がキーワードとなっています。デジタルトランスフォーメーションをはじめ、国境を越えてニュービジネスやテクノロジーがグローバルビジネスにおいて大きな比重を占めていく流れの中で、世界のイノベーションの中心としての地位を確かなものにしていくこと、また、これまで東京など一部の大都市に集中してきた対日直接投資の地域への拡大を通して、地域経済の持続的な活性化を図る必要もあります。

グローバルな立地競争の中で日本が選ばれるためには、日本における「ビジネスのしやすさ」が鍵となります。政府は日本が目指すべき社会の姿として、「Society 5.0」（IoTやAIなどを活用し経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会）を提唱していますが、この実現に向け、成長戦略（2019年6月21日閣議決定）で対日投資誘致に資する各種方針を打ち出しています。法人設立手続きのオンライン・ワンストップ化など事業者目線での改革も推し進めており、日本の投資環境は確実に改善しています。

ジェトロは、対日投資誘致の中核機関として、120を超える国内外の事務所ネットワークを活用しながら、外国企業の対日進出および日本での投資拡大をサポートしてきました。2003年に“Invest Japan”のキャンペーンが始まって以降、現在までに19,000件以上のプロジェクトをサポートし、約2,000件を成功に導いています。言語はもとより商慣行や規制など、進出に際して直面する課題に対して、経験豊かな職員が「パーソナル・アドバイザー」として、外国企業に寄り添い、多くのプロジェクトの実現を目指しています。また、2018年度に開始した「地域への対日直接投資サポートプログラム」の下、対日直接投資を通じた地域経済の活性化を重要な柱と位置づけ、誘致に積極的な自治体を政府と一丸となってサポートしてまいります。

本報告書は、外資系企業の活動や日本のビジネス環境に対する見方、政府の関連施策、関連統計、そしてジェトロの活動と、一冊で対日投資を俯瞰できることを目指しています。本報告書が関係の皆様にとって、日本におけるビジネスを検討する上での、あるいは外国企業の対日投資を支援される上での参考になれば幸いです。



独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

理事長 佐々木 伸彦

CONTENTS

1	対日直接投資の現状	2
1.	2018年以降の対日直接投資の現状	2
(1)	対日直接投資フロー：2年連続で2兆円越の流入超過に	2
①	全体の動向	2
②	地域・国、業種別の動向	2
(2)	対日直接投資残高：初の30兆円の大台に	2
①	全体の動向	2
②	地域・国、業種別の動向	4
2.	対日投資の最近のトレンド	4
(1)	イノベーションをとおして、地域・日本の課題をビジネスチャンスに	5
(2)	外資によるエコシステム形成は多様化へ	7
2	ビジネス環境改善に向けた取り組み	10
1.	Society5.0実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築	10
2.	プロジェクト型「規制のサンドボックス制度」の活用	10
3.	地域への対日直接投資拡大に向けた取り組み	11
4.	スマート公共サービス： 世界で一番企業が活動しやすい国の実現に向けた動き	11
5.	外国人材の活躍推進	11
6.	日本が参加する「メガFTA」が進展	12
3	外資系企業による日本のビジネス環境の見方	14
1.	大学・研究機関、日本企業とのオープンイノベーションに前向き、 「技術力・研究開発力の高さ」に期待	16
2.	追加投資・拡張先候補地の7割が東京以外	18
3.	魅力の1位は「日本市場」、安定した巨大市場に注目	20
4.	ビジネス展開上の課題は「人材確保の難しさ」	21
5.	日本のビジネス環境は改善方向に	23
4	ジェトロの対日投資促進事業	24
1.	活動実績（誘致実績）：累計成功件数が2,000件を突破	24
2.	ジェトロの対日投資促進事業： イノベーション創出と地域への投資拡大の支援に注力	26
(1)	外国企業によるイノベーションの創出に向けて	27
(2)	地域への対日直接投資サポートの強化	29
(3)	ジェトロによる一貫した支援	31

1 対日直接投資の現状

2018年の対日直接投資は、フロー（ネット）が前年に続き2兆円台に達し、残高は初めて30兆円を超えた。従来、観光関連施設などの大型投資案件が注目を集めた一方、近年では新技術や新サービスの導入をとおした外資系企業によるイノベーション創出に期待が寄せられる。日本で研究開発やスタートアップ支援に取り組む外資系企業は、日本の国内各地へイノベーション創出の場を広げている。スタートアップを含む外資系企業の中には、日本企業との協業に取り組み、課題解決をとおしたビジネス展開を進める事例がみられる。

1. 2018年以降の対日直接投資の現状

2018年の対日直接投資フローは2016年に次いで2番目に多く、2兆円を超えた。地域別にみると、欧州からの投資が前年比30%超となった。2018年末の対日直接投資残高は初めて30兆円を超えた。地域別では、欧州が49.5%と約半分を占める。2019年第二四半期までの残高（推計値）は33兆円に増加しており、政府目標である2020年の対日直接投資残高35兆円に近づいた。

(1) 対日直接投資フロー： 2年連続で2兆円超の流入超過に

①全体の動向

2018年の対日直接投資フロー（国際収支ベース、ネット）は前年比24.5%増の2.9兆円であった（図表1-1）。比較可能な1996年以降で、2016年に次いで2番目に大きな規模であり、前年に続き2兆円を超えた。資本の形態別では、株式資本が5,459億円（前年比61.9%増）、収益の再投資が1.6兆円（同2.5%増）、負債性資本が7,551億円（同71.8%増）であった¹。

②地域・国、業種別の動向

2018年の対日直接投資フローを地域別にみると、欧州は前年比30.4%増の8,049億円であった。英国は2017年に大幅な引き揚げ超過（△4,003億円）を記録したが、2018年は4,876億円の流入超過に転じ、投資額は欧州のうち国別で最大で、全体でも米国に次いで2番目に大きかった。同国からのフローを業種別にみると、電気機械器具の投資が2倍以上増加している。

北米からの対日直接投資は6,681億円と2年連続で減少したものの、その減少幅（前年比4.0%）は2017年（同7.3%）から縮小した。米国は6,619億円で前年から5.7%減となったが、国別では引き続き最大の投資元国となった。

アジアは前年比11.9%減の5,522億円であった。投資フローの

減少には、前年まで大幅な流入超過が続いていたシンガポールが引き揚げ超過に転じた影響が大きい。他方、タイからの投資が1,000億円を超え存在感を示した。北東アジア（中国、香港、台湾、韓国）はすべての国・地域で流入超過となった。

2018年から2019年上半期の主な対日M&A案件をみると、金額ベースでは、米国のペインキャピタルや韓国のSKハイニックスなどによる東芝メモリの買収が2兆円を超え、最大となった（図表1-2）。

(2) 対日直接投資残高：初の30兆円の大台に

①全体の動向

2018年末の対日直接投資残高は前年末から1.8兆円増の30.7兆円となった（図表1-3）。5年連続で過去最高を更新し、初めて

図表 1-1 地域別対日直接投資フロー（ネット）の推移

（単位：億円）

	2016年	2017年	2018年	2019年 1-8月(P)
アジア	9,496	6,268	5,522	4,854
中国	△111	1,101	886	987
香港	1,614	△379	864	1,310
台湾	2,585	952	435	495
韓国	666	1,272	2,158	515
ASEAN	4,752	3,314	1,169	1,544
シンガポール	4,039	3,588	△327	801
タイ	712	△501	1,318	503
北米	7,506	6,959	6,681	6,311
米国	7,477	7,016	6,619	5,802
中南米	1,709	3,129	4,782	3,553
大洋州	869	274	2,104	1,042
欧州	25,076	6,172	8,049	13,284
EU	24,114	4,569	7,368	12,681
世界	44,915	22,963	28,590	29,811

〔注〕①△は引揚超過を示す。②2019年の値は速報値。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

¹ 「株式資本」は外国企業による議決権ベースで10%以上の株式取得や、支店の出資持ち分およびその他の資本拠出金を計上。「収益の再投資」は外国企業が出資する日本企業や在日子会社の未配分収益のうち、外国企業の出資比率に応じた取り分を計上。「負債性資本」は親子企業間の資金貸借や債券の取得処分などを計上。

30兆円を超えた。対日直接投資残高の国内総生産（GDP）（名目）に対する比率は5.6%に拡大した。

残高を資本の形態別に見ると、株式資本が16.5兆円、収益の再投資が7.3兆円、負債性資本が6.9兆円である。

財務省によれば、2017年末から2018年末の残高の増減要因は、

2018年の取引フロー（国際収支ベースの対日直接投資額に相当）により2.9兆円増加した一方、為替相場の変動により1,080億円、その他調整²により9,670億円それぞれ減少した。

2019年第一四半期および第二四半期の推計値をみると、2019年6月までの対日投資残高は33.0兆円に増加している。

図表 1-2 2018年以降の主な対日 M&A の案件

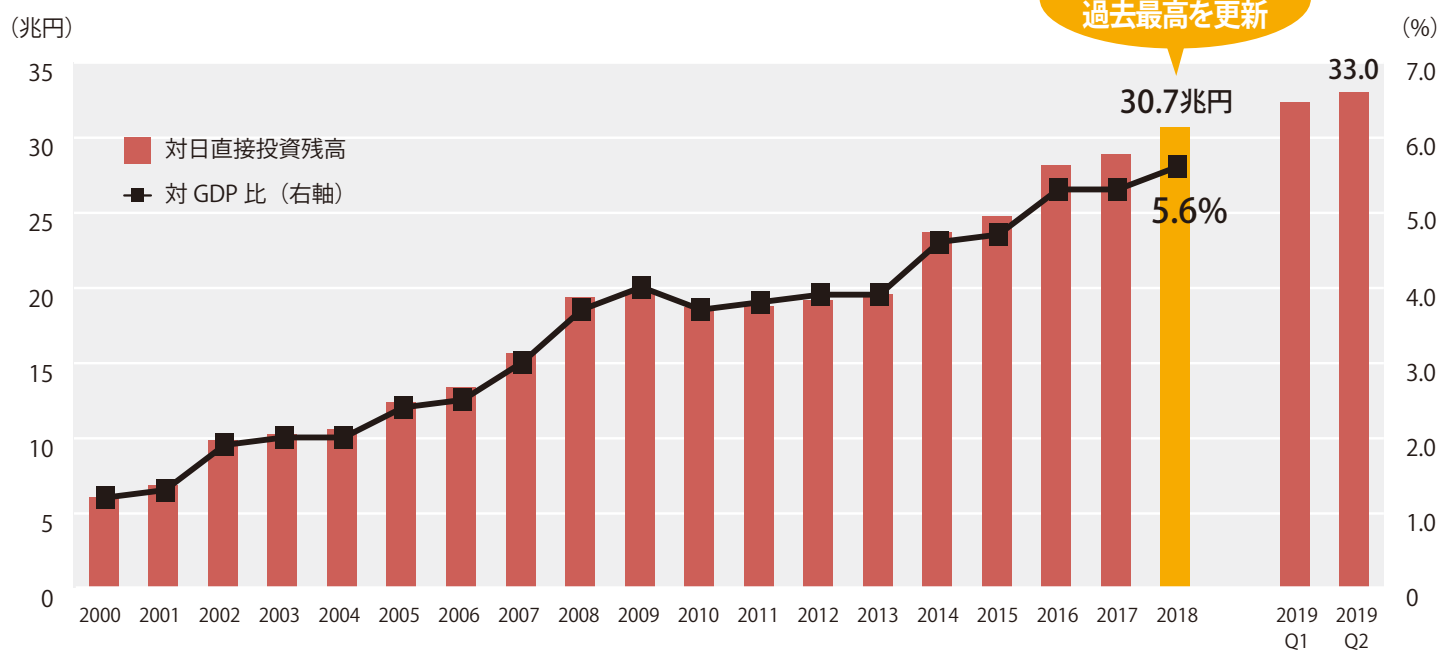
実施年月 (完了ベース)	被買収企業	業種	買収企業			金額 (億円)	
			国籍	業種			
2018年	6月	東芝メモリ	電気・電子機器	ベインキャピタル（米）、SK ハイニックス（韓）ほか	-	投資家グループ	20,003
	4月	タカタ	輸送機器	ジョイソン・エレクトロニクス	中国	輸送機器	1,750
	3月	アサツーディ・ケイ	広告代理業	ベインキャピタル	米国	投資会社	1,523
2019年	4月	シーズ・ホールディングス	化粧品	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	1,496
	3月	クラリオン	電気・電子機器	フォルシア	フランス	輸送機器	1,409
	6月	ゴディバ(アジア太平洋事業)	食品	MBK パートナーズ	韓国	投資会社	1,109
	1月	ESR が所有する物流拠点6箇所	不動産	アクサ（仏）ほか	-	投資家グループ	1,087
	3月	パイオニア	電気・電子機器	ベアリング・プライベート・エクイティ・アジア	香港	投資会社	1,020

〔注〕①各年で取引金額が1,000億円以上の案件を、1回の取引金額順に掲載。ただし、パイオニアの案件は、同月に発生した2回の取引の合計金額を採用した。

②買収企業名は最終的な買収企業（企業グループ含む）。

〔出所〕トムソン・ロイター（2019年10月31日時点）から作成

図表 1-3 対日直接投資残高の推移と対 GDP（名目）比（IMF 国際収支マニュアル第6版（BPM6）基準）



〔注〕2018年までの数値は確定値。2019年第一四半期および第二四半期の数値は推計値。

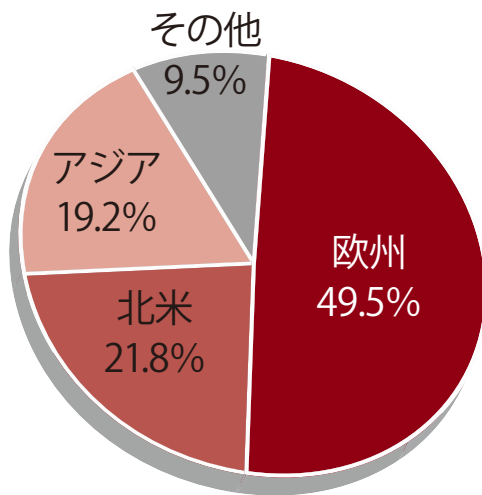
〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民総生産」（内閣府）から作成

² 「その他調整」は、株価や債券価格などの変動に伴う増減やフロー統計（国際収支統計）と残高統計の作成方法の相違による増減などを反映している。

②地域・国、業種別の動向

対日直接投資残高を地域別で見ると、欧州は前年末から7,791億円増の15.2兆円で残高全体の約半分を占める（図表 1-4）。欧州は製造業の割合が高く、輸送機械器具、電気機械器具、化学・医薬の3業種が残高の6割以上を占める。しかし、欧州で3番目に大きな残高を保有する英国は例外で、金融・保険業の割合が高く、非製造業が7割近くにのぼる。

図表 1-4 地域別対日直接投資残高の割合（2018 年末時点）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

北米の残高は前年末から2,028億円減の6.7兆円で2年連続の減少となったが、6兆円台を維持した。北米の残高の8割以上を占める非製造業のうち、金融・保険業や卸売・小売業などが減少する一方、通信業は堅調な伸びが続いている。米国の残高は6.5兆円で、引き続き国別で最大であった（図表 1-5）。

アジアの残高は前年末から5,482億円増の5.9兆円となった。国・地域別ではインドネシアを除くすべての国・地域³の残高が増加した。香港は2017年末に残高が1兆円を下回ったが、2018年末に残高が再びその水準に戻った。アジアは非製造業の割合が8割以上と高い。特に、金融・保険業（全体の約35%）、サービス業（同約10%）などの業種の残高が多い。

2. 対日投資の最近のトレンド

昨今、地域や日本の社会課題に着目し、イノベーションをとおして日本でビジネス機会を創出する外資系企業がみられる。ジェトロが在日外資系企業を対象に行ったアンケート調査によると、約2割の企業が日本市場の魅力として「課題先進国であり、イノベーション創出によるビジネス機会がある」を挙げた（詳細は第3章）。大手外資系企業のみならず、海外スタートアップの進出もみられ、日本の様々な地域で多様な外資系企業がビジネスを展開する。

図表 1-5 国・地域別対日直接投資残高（2018 年末時点） 上位 10 国・地域と上位 10 業種

〈国・地域別〉

順位	国・地域	残高（億円）	構成比（%）
1	米国	65,294	21.3
2	オランダ	46,255	15.1
3	フランス	37,614	12.2
4	シンガポール	26,376	8.6
5	英国	26,056	8.5
6	ケイマン諸島	16,734	5.4
7	スイス	14,582	4.7
8	ドイツ	10,945	3.6
9	香港	10,122	3.3
10	ルクセンブルク	8,369	2.7

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

〈業種別〉

順位	業種	残高（億円）	構成比（%）
1	金融・保険業	76,933	33.9
2	電気機械器具	37,434	16.5
3	輸送機械器具	34,558	15.2
4	化学・医薬	16,241	7.2
5	サービス業	12,578	5.5
6	通信業	6,660	2.9
7	一般機械器具	5,956	2.6
8	不動産業	5,500	2.4
9	運輸業	4,378	1.9
10	ガラス・土石	3,579	1.6

〔注〕業種別の直接投資統計は、関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している。そのため、形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

³ 財務省および日本銀行が地域別の国際収支統計において個別に数値を公表しているアジア 11 国・地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド）での比較。

(1) イノベーションをととして、 地域・日本の課題をビジネスチャンスに

i) 地域の課題が大手外資系企業のビジネス拡大のきっかけに

様々な外資系企業が、日本の各地域の課題や特徴に研究開発や新たな技術・サービス実証の機会を見出し、拠点設立などをとおしてイノベーション創出に積極的な地元企業・団体との連携を図っている（図表 1-6）。

事例① 福島県会津若松市：実証実験の場として外資系企業が集積

福島県会津若松市には、課題解決型のビジネスを展開する企業が集積する。同市は東日本大震災からの復興の過程で、外資系総合コンサルティング会社のアクセンチュアおよび会津大学（1993年に日本初のコンピュータ専門大学として設立）と連携し、IT技術で行政の効率化や市民生活の利便性向上を図る「スマートシティ」の取り組みを続けてきた。また、会津若松市は2019年4月に、スマートシティに関連する実証実験を行うICT（情報通信技術）企業の集積拠点として、集合オフィス施設である「スマートシティ AiCT」を設立し、企業の進出を後押しする。同オフィスには、開設時点で国内外17社が入居を表明している。

会津若松市にはビジネス実証に適した環境が整っており、外資系を含む進出企業にとって魅力的な場となっている。アクセンチュア・イノベーションセンター福島の中村彰二郎センター長は、人口減少が進む中で、同市に市街地と過疎地が混在し、社会実証実験を展開するのに適した地域が形成されていると話す。また、同市は市民データのオープン化を積極的に進めており、同市ではこれまでに、様々な企業と連携し、30件以上の実証実験が行われ、そのうち約20件のプロジェクトが実用化に至った。例えば、市民向け地域情報

ポータルサイトを活用した除雪車の位置情報の提供や、母子健康手帳の電子化により予防接種予約などの通知を行う仕組みを構築した。2019年度には農業支援ドローンやオンライン診療の実証が行われる計画がある。

実証の場として魅力を増した同市には、外資系の大手IT企業が進出し始めている。上記スマートシティ AiCT 入居企業では、SAP ジャパンや日本マイクロソフトなどが実証事業を行う予定である。中村氏は「日本が抱える社会課題は、地方でこそ喫緊の対応が求められるし、課題の現場に拠点を構えるからこそ具体的な実証実験を行える」と、地域への企業進出の意義を見出す。工場誘致などの旧来型の地方創生から脱却し、高付加価値産業の振興を目指す同市の取り組みは、地域課題に根差したイノベーション創出の新たなモデルとなっている。



図表 1-6 地域の課題×外資系企業の取り組み

場所	課題	進出外資系企業	特徴	主な取り組み・ビジネス展開
福島県会津若松市	震災復興 過疎化	アクセンチュア SAP ジャパン 日本マイクロソフト など	実証実験に適した環境 (市街地と過疎地が混在) (市民情報をオープン データ化)	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興の過程で「スマートシティ」構想を開始した。2019年4月には集合オフィス施設「スマートシティ AiCT」を設立。 これまでに30件以上の実証実験が行われ、そのうち約20件が実用化。
宮城県仙台市	少子高齢化 医療従事者の不足 医療費の高騰	フィリップス・ジャパン など	医療関連の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> フィリップス・ジャパンが日本初の研究開発拠点「Co-Creation Center」を設立。異業種との連携を目標としており、既に60以上の企業・団体とヘルステック分野におけるパートナーシップを締結。

〔出所〕ジェットロによるヒアリング、関連報道などから作成

事例② 宮城県仙台市：

外資系企業と地元企業・団体が課題解決に向けた連携へ

フィリップス・ジャパンは2019年5月に、同社として日本初のイノベーション研究開発拠点となる「Co-Creation Center」を宮城県仙台市に設立した。フィリップスは世界規模でヘルスケア事業会社への変革を加速させており、Co-Creation Centerは日本におけるヘルステック分野のイノベーションハブの機能を担う。同拠点は、3DプリンターやAR（拡張現実）技術を用いて大型医療機器の配置をシミュレーションできる施設などを備え、試作品の迅速な作成や最先端技術の活用を可能とする。Co-Creation Centerの設立前の2018年には東北大学病院内に共同研究拠点を設けており、同地での研究開発に力を入れてきた。フィリップス・ジャパンの堤浩幸社長は東北に拠点を設けたことについて、「少子高齢化や医療従事者の不足、医療費の高騰など、同地域が抱える課題は日本中でも特に深刻だ。しかし、社会の変革を前向きにリードできる地域でもある」と説明する。

Co-Creation Centerは「異業種が集う場」をコンセプトに掲げる。現場のニーズや課題を起点とした医療サービスを創出するために、東北大学のほかにも企業や自治体との連携を加速させたいという考えを持つ。同社は既に60以上の企業・団体とヘルステック分野におけるパートナーシップを締結しており、Co-Creation Centerでの取り組みを核に、パートナーシップを結ぶ企業・団体を100に伸ばすことを目指す。

ii) 外資系スタートアップと日本企業が連携し、課題解決をとおしてビジネスを展開

海外から日本に進出するスタートアップの中には、オープンイノベーションに前向きな日本企業との提携などをとおして、新たな技術やビジネスモデルを日本に導入する企業がみられ始めた（図表1-7）。

図表 1-7 日本の課題×外資系スタートアップの取り組み

外資系企業	事業内容	課題	連携先企業・団体	日本での主な取り組み・ビジネス展開
スタンダード・コグニション	小売店舗の会計レジを不要とする決済システムの提供	人手不足	PALTAC	宮城県内のドラッグストアにて実証実験開始予定。
ワン・コンサーン	AIを活用した自然災害の被害予測システム開発	防災・減災	損害保険ジャパン日本興亜およびウェザーニューズ	熊本市で、AIを活用した防災・減災システムの実証実験開始。2019年9月以降順次、洪水や地震の被害予測システムの試験運用を開始予定。
ストリートスクーター	電気自動車（EV）製造	働き方改革 人手不足 環境負荷低減	ヤマト運輸	日本初の宅配用小型EVトラックを共同開発。ヤマト運輸は2019年度中に500台導入することを発表。
ウィンド・モビリティ	シェア電動スクーターのサービス提供	公共交通機関と目的地間のラストワンマイル	埼玉高速鉄道	さいたま市および川口市においてシェア電動スクーターのサービス提供。

〔出所〕ジェットロによるヒアリング、関連報道などから作成

事例①：小売業における人手不足

日本の小売市場は世界でも有数の規模である一方、近年、人手不足が深刻な課題とされている。この課題に着目し、日本でのビジネス展開を開始したのが2017年に米国で設立されたスタンダード・コグニションだ。2018年6月に日本法人を設立した同社は、会計レジを不要とする決済システムを小売店舗向けに提供する。人工知能（AI）を活用する同社のシステムは、天井に設置されたカメラにより買い物客が手にとった商品の情報を認証する。商品へのタグ付けなどが不要であるため、小売店にとって導入時の負担が少ない。また、システムを通じて得られたデータはCRM（顧客関係管理）に活用することができる。他方、顔認証技術を使わないため、既存の技術よりプライバシー保護に優れている。

同社は2018年9月に、米国サンフランシスコに最初の実証店舗を開設しており、本国外初の導入を日本を目指していた。日本では化粧品・日用品・医薬品卸大手のPALTACが国内で初めて同社のシステムの採用を決定し、宮城県内のドラッグストアで実証実験を開始することを発表した。同社のCOOは2020年までに国内での導入を3,000店舗に増やしたいとしており、今後の同社のビジネス展開が注目される。また、米国などで既に注目を集める「リテールテック（小売とテクノロジーの融合）」の広がりにより、日本の小売業界の生産性向上への寄与が期待される。

事例②：防災・減災

2015年創業の米ワン・コンサーンは、AIを活用して自然災害の被害予測システムを開発するスタートアップである。同社のシステムでは、あらかじめ自然環境やインフラに関するデータをAIに習得させ、災害発生時の被害のシミュレーションを行う。この情報は、民間企業による特定地域における事業継続計画の策定や、自治体による防災計画の見直しに役立てられるほか、災害時には正確な被害状況把握を可能とする。同システムはすでに米国シアトルやロサン

ゼルスなどで実用化されている。

同社は2019年3月に損害保険ジャパン日本興亜およびウェザーニューズと業務提携を結び、熊本市でAIを活用した防災・減災システムの実証実験を始めた。熊本市では同年9月以降、順次、洪水や地震の被害予測システムの試験運用を始める予定だという。

海外からのプレイヤーの参入が日本企業のオープンイノベーションや起業家の成長を加速させ、そこで生まれた新たなビジネスが日本の社会課題の解決に結びつく例が今後も増えていくだろう。

(2) 外資によるエコシステム形成は多様化へ

日本でスタートアップの成長やイノベーション創出のためのエコシステム形成の機運が高まるなか、日本のエコシステム形成に参画する外資系企業の活躍がみられる。各地域の特徴を活かしたスタートアップ関連のプログラムに加え、外資系企業によるオープンイノベーションのためのプログラムや、コーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC)⁴ 設立による投資が進む。

i) 外資系アクセラレーターが地域のエコシステムを形成

スタートアップの支援を通じてイノベーション創出を図る外資系アクセラレーター⁵が相次いで日本の各地域へと活動の場を広げている(図表1-8)。レインメーカーイノベーションやプラグアンドプレイは、進出した各都市に集積する企業や大学・研究機関の特徴などを活かしながら、国内外のスタートアップおよび既存企業をサポートする。

事例①：レインメーカーイノベーション

国際的なイノベーションサービスのプロバイダーであるレインメーカーイノベーションは、2019年3月に大阪市に進出した。

同社は世界中で55以上のプログラムを実施している。同年6月には、阪急電鉄やJR西日本イノベーションズなどのパートナー企業とともに、同社が世界21都市で展開するスタートアップ支援プログラム「Startupbootcamp」を日本で初めて開催した。同プログラムの特長は、開催都市ごとに特定の産業クラスターを設定し、その分野で有望なスタートアップを世界中から募ることだ。大阪市では「Smart City & Living (次世代都市と未来の暮らし)」をテーマに、豪州や香港、イスラエルなどから参加スタートアップを選定した。

プログラムは、参加スタートアップとパートナー企業の共同実証実験などをおとした協業支援に主眼を置く。特に、大企業との協業により、スタートアップが目指すイノベーション実現の確実性を高めることを重視する。大阪では同プログラムを3年間継続し、計30社の国内外スタートアップを支援する計画である。同社日本代表のジョシュア・フラネリー氏は「大阪は『市場規模』と『(東京と比較したときの)コストの低さ』を併せ持つ」と、スタートアップがビジネスを拡大させる都市として、大阪の優位性に期待を示す。

事例②：プラグアンドプレイ

米プラグアンドプレイは2019年7月、京都市に国内2番目の拠点を設立した。同社は2017年に東京に進出して以降、日本においてIoTやフィンテック、モビリティなどの分野で国内外スタートアップを支援してきた。京都では製造業およびライフサイエンス産業の集積に着目し、「ハードテック/ヘルスケア」分野に特化した支援プログラムの展開を予定する。同社は京都でプログラムを展開する利点として、同地に立地する大学を中心とした起業環境をあげる。京都市とはグローバル・スタートアップ・エコシステム形成に関する連携協定を締結しており、今回のプログラムも行政および経済団体が集まる「京都経済センター」などを拠点に実施する。

図表 1-8 外資系アクセラレーターの進出事例

外資系企業	進出先	進出先の利点	該当アクセラレータープログラムの特徴
レインメーカーイノベーション	大阪府 大阪市	市場規模 コストの低さ (東京との比較)	世界21都市でスタートアップ支援プログラム「Startupbootcamp」を開催。開催都市ごとに特定の産業を設定し、その分野で有望なスタートアップを世界中から募る。大阪市では「Smart City & Living (次世代都市と未来の暮らし)」をテーマとする。
プラグアンドプレイ	京都府 京都市	同市に立地する大学を中心とした起業環境	2017年に日本進出以降、様々な分野のスタートアップを支援。京都市では、「ハードテック/ヘルスケア」分野に特化した支援を行う。
インパクトテック	東京都	-	テクノロジーを用いて社会課題に取り組むスタートアップに特化して支援を行う。支援事業にはロボット・電気自動車用のワイヤレス充電サービス、子供を持つ親向けのオンライン医療相談サービスなどが含まれる。

〔出所〕ジェットロによるヒアリング、関連報道などから作成

⁴ 事業会社が社外のスタートアップなどに投資する目的で設立するベンチャーキャピタル。

⁵ スタートアップの事業を成長・加速させるために必要な資金投資やサポートを行う企業・機関。

ii) 外資系事業会社によるオープンイノベーションプログラムやCVCと国内スタートアップの協業

アクセラレーターを本業とする企業に加え、従来の事業会社も、自社独自のオープンイノベーションプログラムやCVCなどをおして日本のスタートアップとの協業を図る（図表1-9）。ジャパンベンチャーリサーチによると、外資系VCによる日本のスタートアップへの投資額は増加しており、VC投資額全体に占める割合は2012年の約5%から2018年に約12%へと拡大した。

事例①：バイエル薬品

ドイツ製薬大手**バイエル**の日本法人**バイエル薬品**は2018年11月、オープンイノベーションプログラム「G4A Tokyo Dealmaker 2018」を実施した。同社の提示するデジタルヘルス分野の課題に対して、スタートアップなどから解決策を募集した。その結果、医薬品製造工程の生産性向上などの分野で12社との協業に至った。また、同社は2019年2月に神戸市および神戸医療産業都市推進機構とスタートアップ・エコシステム形成に向けた連携協定を締結。同社が2018年6月に神戸市に開設したインキュベーション施設「CoLaborator Kobe」への企業誘致やバイエルグループの海外拠点などを活用した企業の海外展開などで協力することを発表している。

事例②：シスコシステムズ

米ネットワーク機器開発大手**シスコシステムズ**は2019年4月、宇宙関連分野のスタートアップなどとのオープンイノベーションに取り組む拠点「Cisco Innovation Hub」を東京都に設立した。宇宙航空研究開発機構（JAXA）などとともに、スタートアップや大学などの研究機関を対象に衛星データを活用した新規事業コンテストを開催し、宇宙関連の新製品やサービス開発を図る。

事例③：セールスフォース・ドットコム

外資系CVCでは、顧客情報管理ソフトを手がける米**セールスフォース・ドットコム**のCVCである**セールスフォース・ベンチャーズ**が2018年12月、日本のスタートアップ向けに1億ドル（約110億円）のファンド「Japan Trailblazer Fund」を設立した。既に40社以上の国内スタートアップへの投資実績を持つ同社は、今回のファンドをおし、自社のクラウドサービス事業と相乗効果を発揮できるソフトウェア開発などのスタートアップに対し販路開拓や海外展開などの支援を提供する。

図表1-9 外資系オープンイノベーションプログラム・CVCなどの進出事例

オープンイノベーションプログラム・CVC	出資元外資系企業	主な取り組み・投資
G4A Tokyo Dealmaker CoLaborator Kobe	バイエル薬品	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年11月に「G4A Tokyo Dealmaker 2018」を実施し、医薬品製造工程の生産性向上などの分野で12社と協業。 ・2018年に、神戸市などと、同市に開設されたインキュベーション施設「CoLaborator Kobe」への企業誘致や、企業の海外展開などで協力することを発表。
Philips HealthWorks	フィリップス	<ul style="list-style-type: none"> ・世界規模で実施するアクセラレーションプログラム「Philips HealthWorks」参加企業に対し、オランダやインドにあるフィリップスのイノベーション拠点で、3カ月間にわたり同社社員によるメンタリングや実験の場などを提供。
サムスンベンチャー・ インベストメントコーポレーション	サムスングループ	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月に、暗視カメラなど電子機器のシステム開発を行うつくば市産業技術総合研究所発のスタートアップに出資。
Cisco Innovation Hub	シスコシステムズ	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙関連分野のスタートアップとのオープンイノベーションに取り組む拠点「Cisco Innovation Hub」を東京都に設立。 ・JAXA などとともに、スタートアップや大学などの研究機関を対象に衛星データを活用した新規事業コンテストを開催し、宇宙関連の新製品やサービス開発を図る。
Google for Startups Campus	アルファベット	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアでは韓国ソウルに次ぐ2番目のスタートアップ支援拠点「Google for Startups Campus」を2019年内に東京都に開設を発表。
Japan Trailblazer Fund	セールスフォース・ドットコム	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のスタートアップ向けの1億ドル（約110億円）のファンド。 ・自社のクラウドサービス事業と相乗効果を発揮できるソフトウェア開発などのスタートアップに対し販路開拓や海外展開などの支援を行う。

〔出所〕ジェットロによるヒアリング、関連報道などから作成

COLUMN

拡大する越境 EC が、インバウンドと投資誘致をつなぐ

2018年の訪日客は3,119万人と過去最高を更新した。『ジェットロ対日投資報告2017』では、訪日経験者を中心とした海外からの日本製品へのニーズの高まりに伴い、越境EC（電子商取引）分野で中国などの外資系企業が相次いで日本に進出していることを紹介した。その後も越境EC市場は堅調に拡大し、中国による日本からの越境EC購入額は2018年に1.5兆円を超えた。新たな企業の進出は続いており、特に、日本企業から商品を直接購入するために、日本に調達拠点を構える企業が目立ち始めた（図表1-10）。

ジェットロでも、日本商品の海外ECサイトを通じた販売促進を目的とする「ジャパン・モール」事業を2018年度から実施している。2018年度にはASEANを中心に7つの海外ECサイトと連携し、約150社の商品が採択、販売された。

外資系ECサイトをとおした海外販売は、日本や各地域のインバウンド事業と投資誘致事業をつなぐ可能性を持っており、化粧

品業界では既にその動きがみられる。観光庁の調査によると、増加する中国人観光客の79.5%が訪日の際の土産品として「化粧品・香水」を購入している。また、ジェットロによる中国の消費者へのアンケート調査によると、越境ECで日本の商品を購入する理由の一つとして、「日本に旅行をしたときに購入して気に入った製品だから」という回答が一定数を占めた。越境ECにおける日本の化粧品販売は注目を集めており、日本での増産も報道されている。2018年だけを見ても、外資系企業ではP&Gやユニリーバ、国内企業では資生堂などが国内外の需要増を受けて、国内生産設備への増資を決めたという。インバウンド事業による訪日客の増加は、海外ECサイトを通じた日本や各地域の製品の海外販売、ひいては当該製品の生産能力向上のための国内各地への投資につながる可能性があり、今後はより包括的な戦略策定が求められる。

図表 1-10 主な外資系 EC 企業の日本での動向

企業	国・地域	活動内容
網易環球購（HQG）	中国	大手越境 EC プラットフォーム「考拉海購（Kaola）」を運営。化粧品、ベビー用品、生活用品を中心に日本製商品が Kaola 上で売上首位を占めており、さらなる日本製品の調達を目的とし、2018年4月に東京都に拠点を設け、日本での事業を展開。
宿迁市百宝信息科技（パイバオ・ニュー・メディア）		中国江蘇省宿迁に本社を置く2016年設立のEコマース会社。日本の代理店を通じて中国市場向けに日本の乳幼児向け商品を調達してきた。中国での販売拡大に向けて日本での仕入れを強化するため、2019年2月に大阪府八尾市に日本法人を設立。
洋葱（オニオン）グループ		越境 EC 専門サイトを運営。ソーシャルバイヤーと呼ぶ個人個人と契約し、SNS やイベント経由で商品を販売するビジネスモデルを持つ。日本からの仕入れ体制を強化するため、2019年4月に日本法人を設立。
アリババ集団		2018年1月に全国農業協同組合連合会（JA 全農）と日本産米の中国への販売で提携。同社の直営サイトでの日本産米の取り扱いが初めて。
任開數位媒體行銷股份（Citiesocial）	台湾	2019年7月に、クラウドファンディングを運営する日本のマクアケと業務提携。マクアケをとおしてクラウドファンディングを実施して目標支援金額を調達した日本の事業者の製品を、同社の EC プラットフォームに紹介。台湾、香港、マレーシア、シンガポールの最大4カ所への販促支援を行う。

〔出所〕 関連報道などから作成